

## 第1章 平成17年北海道建設部門産業連関表から見た北海道建設経済の概況

### 1 工事種類別道内生産額

平成17年の建設の道内生産額は2兆8,311億円となっており、このうち、建築は1兆1,142億円、土木は1兆7,169億円となった。

建設に占める建築及び土木の割合は、建築39.4%、土木60.6%となっており、平成12年と比較すると、0.4ポイント土木の割合が上昇した。

部門別に見ると、最も割合が高いのは住宅建築（木造）の14.7%となっており、次いで、非住宅建築（非木造）13.4%、農林関係公共事業10.9%、住宅建築（非木造）9.9%の順に高くなっている。

部門別の割合を平成12年と比較すると、割合が最も上昇したのは道路その他の4.78ポイントで、次いで、災害復旧2.27ポイント、砂防その他1.49ポイントの順に上昇している。

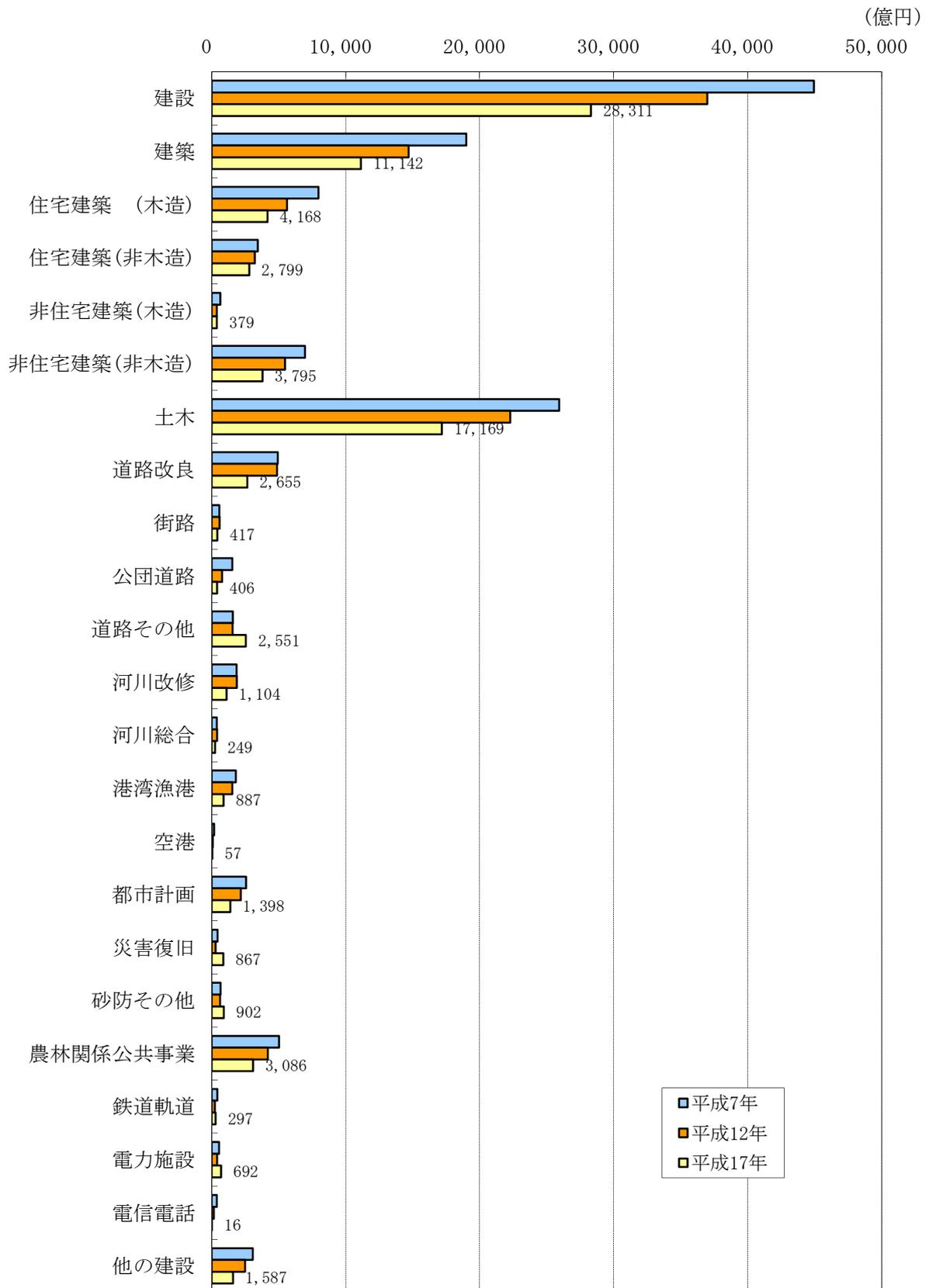
一方、割合が最も低下したのは道路改良の3.82ポイントで、次いで、非住宅建築（非木造）1.40ポイント、河川改修1.18ポイントの順に低下している。

図表 1 工事種類別道内生産額の推移

(単位：百万円、%)

	道内生産額			割合			ポイント差	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7～12	平成12～17
建設	4,494,441	3,698,206	2,831,083	100.0	100.0	100.0	0.00	0.00
建築	1,900,463	1,470,495	1,114,153	42.3	39.8	39.4	▲ 2.52	▲ 0.41
住宅建築(木造)	796,174	561,274	416,785	17.7	15.2	14.7	▲ 2.54	▲ 0.46
住宅建築(非木造)	343,343	322,645	279,920	7.6	8.7	9.9	1.09	1.16
非住宅建築(木造)	64,281	39,130	37,932	1.4	1.1	1.3	▲ 0.37	0.28
非住宅建築(非木造)	696,665	547,446	379,516	15.5	14.8	13.4	▲ 0.70	▲ 1.40
土木	2,593,978	2,227,711	1,716,930	57.7	60.2	60.6	2.52	0.41
道路改良	493,549	488,017	265,452	11.0	13.2	9.4	2.21	▲ 3.82
街路	57,234	58,161	41,671	1.3	1.6	1.5	0.30	▲ 0.10
公団道路	154,145	77,892	40,575	3.4	2.1	1.4	▲ 1.32	▲ 0.67
道路その他	158,279	156,504	255,063	3.5	4.2	9.0	0.71	4.78
河川改修	185,119	188,049	110,444	4.1	5.1	3.9	0.97	▲ 1.18
河川総合	37,770	40,271	24,902	0.8	1.1	0.9	0.25	▲ 0.21
港湾漁港	180,631	153,259	88,682	4.0	4.1	3.1	0.13	▲ 1.01
空港	17,385	8,808	5,694	0.4	0.2	0.2	▲ 0.15	▲ 0.04
都市計画	255,748	218,178	139,840	5.7	5.9	4.9	0.21	▲ 0.96
災害復旧	43,552	29,346	86,730	1.0	0.8	3.1	▲ 0.18	2.27
砂防その他	65,656	62,537	90,159	1.5	1.7	3.2	0.23	1.49
農林関係公共事業	502,730	417,807	308,553	11.2	11.3	10.9	0.11	▲ 0.40
鉄道軌道	42,396	23,279	29,657	0.9	0.6	1.0	▲ 0.31	0.42
電力施設	55,980	39,544	69,200	1.2	1.1	2.4	▲ 0.18	1.38
電信電話	37,819	16,214	1,638	0.8	0.4	0.1	▲ 0.40	▲ 0.38
他の建設	305,985	249,845	158,670	6.8	6.8	5.6	▲ 0.05	▲ 1.15

図表2 工事種類別道内生産額の推移



## 2 工事種類別中間投入率

平成17年の建築及び土木の中間投入率を見ると、建築は55.2%、土木は53.9%となっており、平成12年と比較すると、それぞれ2.7、3.9ポイントの上昇となっている。

部門別に見ると、最も割合が高いのは空港の59.4%となっており、次いで、非住宅建築（非木造）58.9%、災害復旧57.8%、河川改修57.0%の順に高くなっている。

平成12年と比較すると、最も上昇したのは公団道路の18.4ポイントとなっており、次いで災害復旧14.2ポイント、街路13.8ポイント、空港11.2ポイントの順に上昇している。

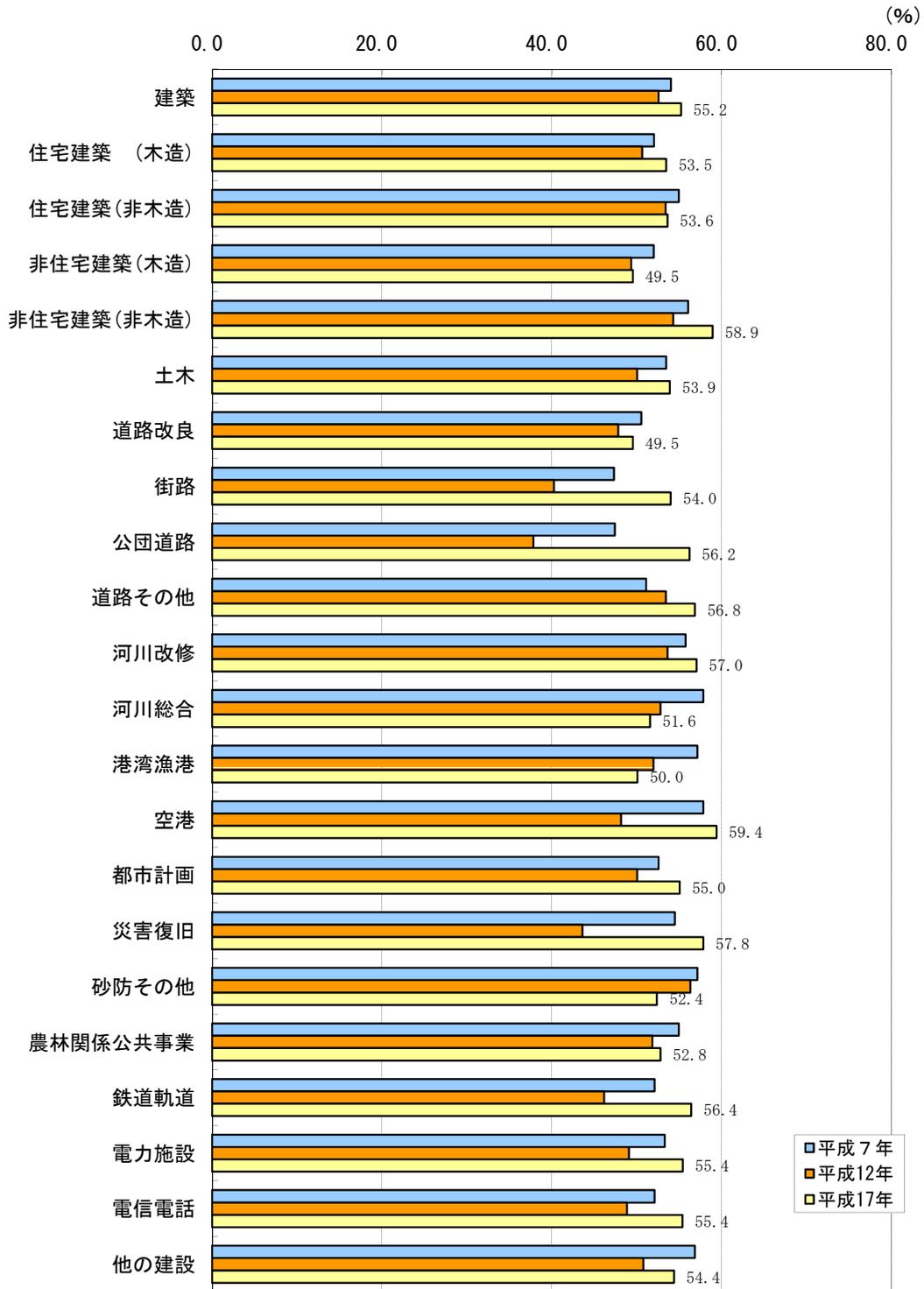
一方、中間投入率が低下したのは3部門のみであり、順に砂防その他3.9ポイント、港湾漁港1.9ポイント、河川総合1.2ポイントの低下となっている。

図表3 工事種類別中間投入率の推移

(単位：%)

	中間投入率			ポイント差	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7～12	平成12～17
建 築	54.0	52.6	55.2	▲ 1.5	2.7
住宅建築（木造）	52.0	50.6	53.5	▲ 1.4	2.8
住宅建築（非木造）	54.9	53.4	53.6	▲ 1.6	0.2
非住宅建築（木造）	52.0	49.3	49.5	▲ 2.6	0.2
非住宅建築（非木造）	56.0	54.3	58.9	▲ 1.8	4.6
土 木	53.4	50.0	53.9	▲ 3.4	3.9
道路改良	50.5	47.8	49.5	▲ 2.7	1.7
街 路	47.3	40.2	54.0	▲ 7.1	13.8
公団道路	47.4	37.8	56.2	▲ 9.6	18.4
道路その他	51.1	53.4	56.8	2.3	3.4
河川改修	55.8	53.6	57.0	▲ 2.1	3.4
河川総合	57.8	52.8	51.6	▲ 5.1	▲ 1.2
港湾漁港	57.1	52.0	50.0	▲ 5.2	▲ 1.9
空 港	57.8	48.1	59.4	▲ 9.7	11.2
都市計画	52.5	50.0	55.0	▲ 2.5	5.0
災害復旧	54.5	43.6	57.8	▲ 10.9	14.2
砂防その他	57.1	56.3	52.4	▲ 0.8	▲ 3.9
農林関係公共事業	55.0	51.8	52.8	▲ 3.1	1.0
鉄道軌道	52.1	46.1	56.4	▲ 6.0	10.3
電力施設	53.3	49.1	55.4	▲ 4.2	6.4
電信電話	52.1	48.8	55.4	▲ 3.2	6.5
他の建設	56.8	50.8	54.4	▲ 6.1	3.6

図表4 工事種類別中間投入率の推移



### 3 工事種類別粗付加価値額

粗付加価値額の項目別構成比について、産業計と建設部門を比較すると、建設部門は産業計よりも雇用者所得の割合が高く、営業余剰及び資本減耗引当の割合が低くなっている。

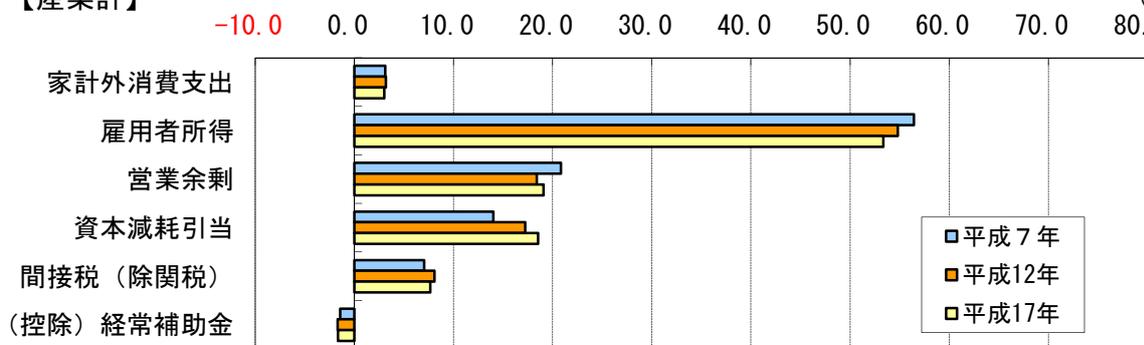
粗付加価値額の項目別構成比の推移について、建設部門で見ると、雇用者所得の割合が年々上昇しているのに対し、営業余剰の割合が低下している。

図表5 粗付加価値額及び構成比の推移

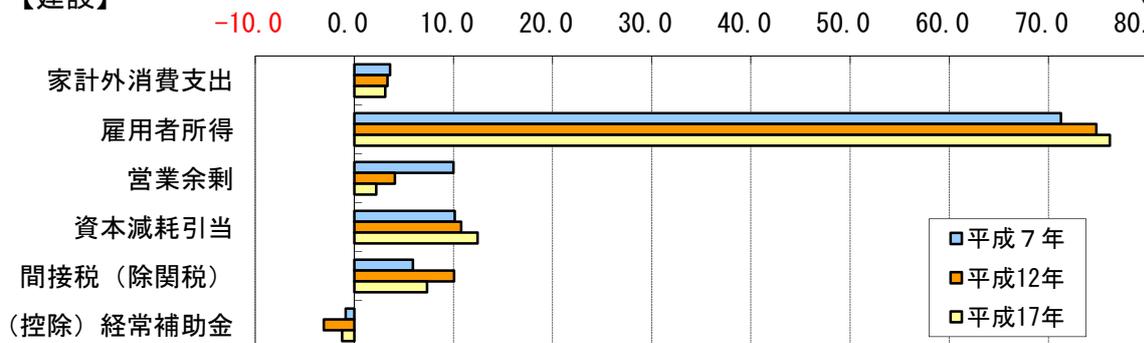
(単位：百万円、%)

	粗付加価値額			構 成 比		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
<b>【産業計】</b>						
粗付加価値部門計	19,920,018	20,382,699	19,607,258	100.0	100.0	100.0
家計外消費支出	618,893	650,517	593,329	3.1	3.2	3.0
雇 用 者 所 得	11,241,435	11,173,875	10,461,651	56.4	54.8	53.4
営 業 余 剰	4,152,133	3,748,592	3,742,764	20.8	18.4	19.1
資 本 減 耗 引 当	2,789,746	3,511,607	3,633,294	14.0	17.2	18.5
間 接 税 ( 除 関 税 )	1,404,050	1,645,596	1,500,140	7.0	8.1	7.7
( 控 除 ) 経 常 補 助 金	▲ 286,239	▲ 347,488	▲ 323,920	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 1.7
<b>【建設】</b>						
粗付加価値部門計	2,081,623	1,811,119	1,291,013	100.0	100.0	100.0
家計外消費支出	74,706	60,675	40,266	3.6	3.4	3.1
雇 用 者 所 得	1,483,986	1,355,604	983,669	71.3	74.8	76.2
営 業 余 剰	207,998	73,960	28,442	10.0	4.1	2.2
資 本 減 耗 引 当	210,386	194,931	160,278	10.1	10.8	12.4
間 接 税 ( 除 関 税 )	122,832	182,036	94,508	5.9	10.1	7.3
( 控 除 ) 経 常 補 助 金	▲ 18,285	▲ 56,087	▲ 16,150	▲ 0.9	▲ 3.1	▲ 1.3

【産業計】 (%)



【建設】 (%)



#### 4 工事種類別逆行列係数列和

各部門における生産1単位当たりの産業全体の生産誘発の大きさを逆行列係数列和で見ると、平成17年で最も高いのは河川改修の1.5890となっており、次いで、災害復旧1.5782、非住宅建築（非木造）1.5341、道路その他1.5173の順に高くなっている。

また、平成12年と比較すると、最も上昇した部門は公団道路の13.45%となっており、次いで災害復旧10.24%、空港9.65%、街路6.56%の順に上昇している。

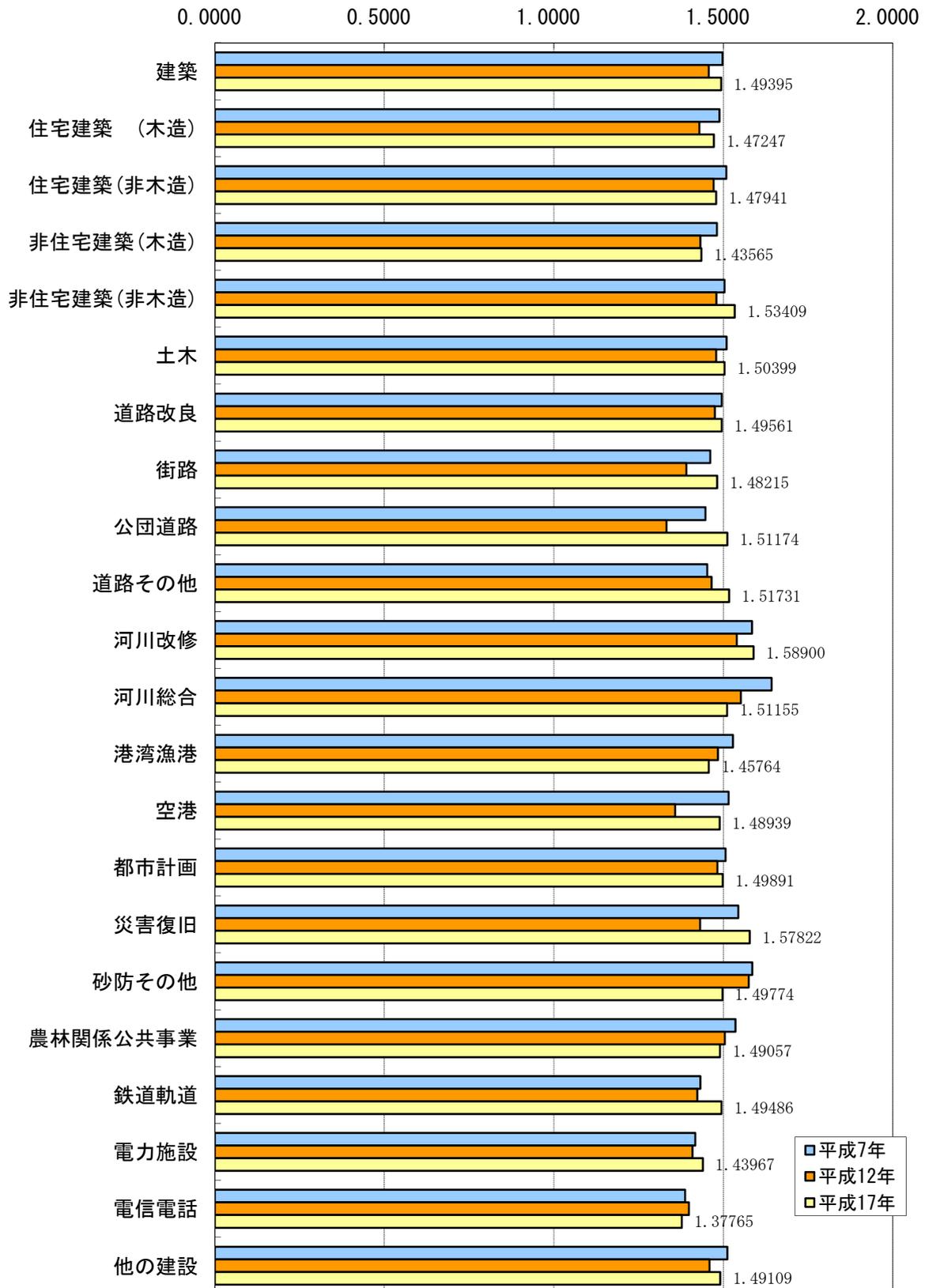
一方、最も低下した部門は砂防その他の4.93%となっており、次いで、河川総合2.62%、港湾漁港1.79%の順に低下している。

図表6 工事種類別逆行列係数列和の推移

(単位：%)

	逆行列係数列和			増減率	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7～12	平成12～17
建 築	1.4977	1.4574	1.4939	▲ 2.69	2.51
住宅建築（木造）	1.4890	1.4294	1.4725	▲ 4.00	3.01
住宅建築（非木造）	1.5088	1.4715	1.4794	▲ 2.47	0.54
非住宅建築（木造）	1.4815	1.4322	1.4356	▲ 3.33	0.24
非住宅建築（非木造）	1.5036	1.4795	1.5341	▲ 1.60	3.69
土 木	1.5101	1.4790	1.5040	▲ 2.06	1.69
道路改良	1.4957	1.4755	1.4956	▲ 1.35	1.37
街 路	1.4618	1.3909	1.4821	▲ 4.85	6.56
公団道路	1.4475	1.3325	1.5117	▲ 7.95	13.45
道路その他	1.4531	1.4655	1.5173	0.86	3.53
河川改修	1.5852	1.5401	1.5890	▲ 2.84	3.17
河川総合	1.6427	1.5522	1.5115	▲ 5.51	▲ 2.62
港湾漁港	1.5289	1.4842	1.4576	▲ 2.93	▲ 1.79
空 港	1.5161	1.3583	1.4894	▲ 10.41	9.65
都市計画	1.5069	1.4831	1.4989	▲ 1.58	1.07
災害復旧	1.5441	1.4316	1.5782	▲ 7.28	10.24
砂防その他	1.5855	1.5754	1.4977	▲ 0.64	▲ 4.93
農林関係公共事業	1.5360	1.5048	1.4906	▲ 2.03	▲ 0.95
鉄道軌道	1.4322	1.4232	1.4949	▲ 0.63	5.04
電力施設	1.4178	1.4090	1.4397	▲ 0.62	2.18
電信電話	1.3878	1.3986	1.3776	0.78	▲ 1.50
他の建設	1.5121	1.4597	1.4911	▲ 3.47	2.15

図表7 工事種類別逆行列係数列和の推移



## 5 工事種類別粗付加価値誘発係数

各部門における生産1単位当たりの産業全体の粗付加価値誘発の大きさを粗付加価値誘発係数で見ると、平成17年で最も高いのは道路改良の0.7855となっており、次いで、河川総合0.7791、河川改修0.7628の順に高くなっている。

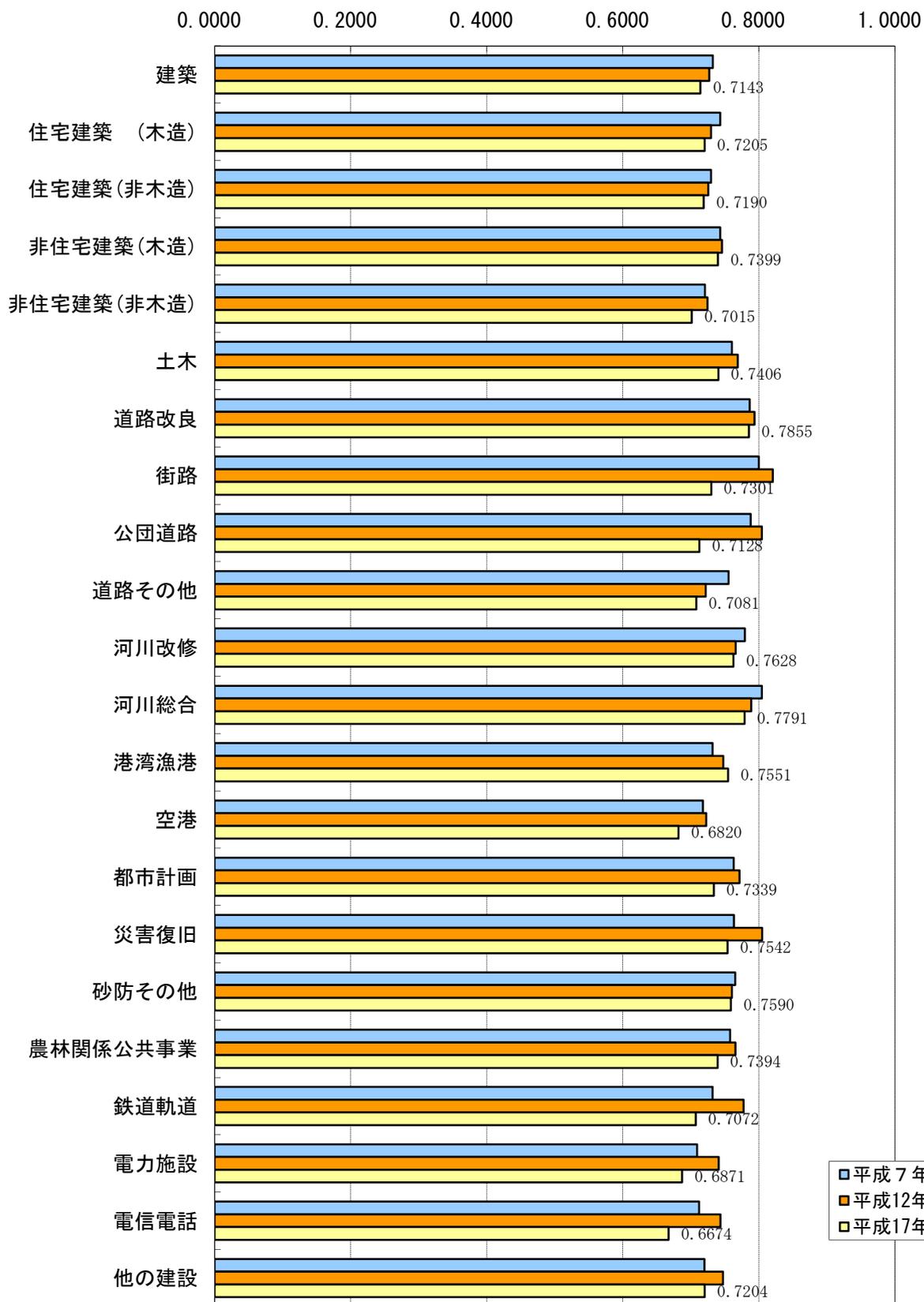
また、平成12年と比較すると、上昇した部門は港湾漁港の0.96%のみで、最も低下した部門は公団道路の11.40%となっており、次いで、街路11.04%、電信電話10.26%、鉄道軌道9.05%の順に低下している。

図表8 工事種類別粗付加価値誘発係数の推移

(単位：%)

	粗付加価値誘発係数			増減率	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7～12	平成12～17
建 築	0.7326	0.7274	0.7143	▲ 0.72	▲ 1.80
住宅建築（木造）	0.7431	0.7297	0.7205	▲ 1.81	▲ 1.27
住宅建築（非木造）	0.7300	0.7258	0.7190	▲ 0.58	▲ 0.94
非住宅建築（木造）	0.7434	0.7460	0.7399	0.35	▲ 0.82
非住宅建築（非木造）	0.7209	0.7246	0.7015	0.51	▲ 3.19
土 木	0.7603	0.7690	0.7406	1.15	▲ 3.70
道路改良	0.7865	0.7939	0.7855	0.93	▲ 1.05
街 路	0.8003	0.8208	0.7301	2.56	▲ 11.04
公団道路	0.7881	0.8045	0.7128	2.08	▲ 11.40
道路その他	0.7556	0.7219	0.7081	▲ 4.46	▲ 1.91
河川改修	0.7795	0.7659	0.7628	▲ 1.74	▲ 0.41
河川総合	0.8047	0.7888	0.7791	▲ 1.98	▲ 1.22
港湾漁港	0.7322	0.7479	0.7551	2.14	0.96
空 港	0.7179	0.7226	0.6820	0.66	▲ 5.62
都市計画	0.7630	0.7717	0.7339	1.14	▲ 4.90
災害復旧	0.7634	0.8049	0.7542	5.44	▲ 6.31
砂防その他	0.7653	0.7604	0.7590	▲ 0.64	▲ 0.18
農林関係公共事業	0.7580	0.7655	0.7394	0.99	▲ 3.41
鉄道軌道	0.7319	0.7776	0.7072	6.24	▲ 9.05
電力施設	0.7092	0.7412	0.6871	4.51	▲ 7.29
電信電話	0.7125	0.7437	0.6674	4.38	▲ 10.26
他の建設	0.7200	0.7475	0.7204	3.82	▲ 3.63

図表9 工事種別別粗付加価値誘発係数の推移



## 6 工事種類別輸移入誘発係数

各部門における生産1単位当たりの産業全体の輸移入誘発の大きさを輸移入誘発係数で見ると、平成17年で最も高いのは電信電話の0.3326となっており、次いで、空港0.3180、電力施設0.3129、非住宅建築（非木造）0.2986、鉄道軌道0.2928の順に高くなっている。

また、平成12年と比較すると、最も上昇した部門は街路の50.57%となっており、次いで、公団道路46.92%、鉄道軌道31.65%、電信電話29.77%の順に上昇している。

一方、低下した部門は港湾漁港の2.82%のみとなっている。

図表10 工事種類別輸移入誘発係数の推移

(単位：%)

	輸移入誘発係数			増減率	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7～12	平成12～17
建 築	0.2674	0.2726	0.2857	1.97	4.80
住宅建築（木造）	0.2569	0.2703	0.2796	5.23	3.42
住宅建築（非木造）	0.2700	0.2742	0.2810	1.57	2.49
非住宅建築（木造）	0.2566	0.2540	0.2601	▲ 1.00	2.40
非住宅建築（非木造）	0.2791	0.2754	0.2986	▲ 1.31	8.39
土 木	0.2397	0.2310	0.2595	▲ 3.65	12.34
道路改良	0.2135	0.2061	0.2145	▲ 3.44	4.07
街 路	0.1997	0.1792	0.2699	▲ 10.26	50.57
公団道路	0.2119	0.1955	0.2872	▲ 7.73	46.92
道路その他	0.2444	0.2781	0.2920	13.78	4.97
河川改修	0.2205	0.2341	0.2372	6.16	1.34
河川総合	0.1953	0.2112	0.2209	8.17	4.58
港湾漁港	0.2678	0.2521	0.2450	▲ 5.86	▲ 2.82
空 港	0.2821	0.2774	0.3180	▲ 1.67	14.66
都市計画	0.2370	0.2283	0.2661	▲ 3.68	16.57
災害復旧	0.2366	0.1951	0.2459	▲ 17.54	26.04
砂防その他	0.2347	0.2396	0.2410	2.09	0.57
農林関係公共事業	0.2420	0.2345	0.2606	▲ 3.10	11.15
鉄道軌道	0.2681	0.2224	0.2928	▲ 17.04	31.65
電力施設	0.2908	0.2588	0.3129	▲ 11.01	20.90
電信電話	0.2875	0.2563	0.3326	▲ 10.85	29.77
他の建設	0.2800	0.2525	0.2797	▲ 9.83	10.76

図表11 工事種類別輸移入誘発係数の推移

